

「いせはらっ子応援プラン」前期計画 執行状況評価

主要NO	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	20年度事業実績	21年度事業実績	5カ年総合評価	担 当 課		
1	幼児家庭教育学級		2, 3歳児とその親を対象に、親は子に対する在り方、接し方等家庭教育上の問題や子の成長に欠かせない知識を習得し、子は同年代の子とともに集団生活を学ぶ場とします。	継続実施	(執行状況) 市内6公民館で幼児家庭教育学級を実施する。 ・中央公民館 春期1講座8回 秋期1講座6回 ・高部屋公民館(大山公民館共催) 年1講座3回 ・比々多公民館 年1講座5回 ・成瀬公民館 年1講座6回 ・大田公民館 年1講座6回 ・伊勢原南公民館 年1講座6回 (事業の改善点) 開講期間中、受講者同士の情報交換の時間を設けるなどして、子育ての仲間づくりのためのきっかけづくりに配慮した。 (決算額) ※公民館活動事業費2,028千円	(執行実績) 市内6公民館で幼児家庭教育学級を実施する。 ・中央公民館 春期1講座6回 秋期1講座6回 ・高部屋公民館(大山公民館共催) 年1講座2回 ・比々多公民館 年1講座5回 ・成瀬公民館 年1講座5回 ・大田公民館 年1講座6回 ・伊勢原南公民館 年1講座4回 (決算額) 1,703千円 (公民館活動事業費)	B	社会教育課		
2	家庭教育講演会		家庭教育の一助として、家庭と地域社会のかかわりや、子どもを心身ともに健やかに育てるために何をすべきか等、各テーマを設定して、家庭教育について考える機会を提供します。	継続実施	(執行状況) 4中学校区で年1回開催 (事業の改善点) 内容を充実させるため、講師選定の配慮した。また、PTA等の地域団体との連携強化をした。 (決算額) 講師謝礼として 120千円	(執行実績) 4中学校区で年1回開催 (事業の改善点) PTA等の団体や地域団体との連携強化を推進した。 (決算額) 講師謝礼 120千円 (30千円×4地区)	A	社会教育課		
3	中高生と乳幼児等との交流事業	新規	乳幼児とその保護者と、中学生、高校生等これから親になっていく世代との交流を行い、異年齢の人との交流を通じて、家庭や命の大切さについて、子どもを産み育てることへの理解を促します。	現行の取組を発展させた事業展開	(執行状況) 公立保育所(4園) ・世代間交流事業回数 延べ136回 ・育児相談利用件数 延べ261件 ・園庭開放利用人数 延べ344人 民間保育所(7園) ・世代間交流事業回数 延べ32回 ・育児相談利用件数 延べ698件 ・園庭開放利用人数 延べ1,100人	(執行状況) 公立保育所(4園) ・世代間交流事業回数 延べ115回 ・育児相談利用件数 延べ218件 ・園庭開放利用人数 延べ302人 民間保育所(7園) ・世代間交流事業回数 延べ32回 ・育児相談利用件数 延べ980件 ・園庭開放利用人数 延べ1,204人	A	保育課	学校教育課	
4	老人力を活用した子育て支援(世代間交流事業)	新規	子どもたち(乳幼児を含む)とその保護者と、高齢者を始めとした地域住民との世代を超えた交流を推進し、保護者の心身の負担の軽減と、地域全体による子育て支援意識の醸成を図ります。	現行の取組を発展させた事業展開	(執行状況) 公立保育所(4園) ・世代間交流事業回数 延べ136回 ・育児相談利用件数 延べ261件 ・園庭開放利用人数 延べ344人 民間保育所(7園) ・世代間交流事業回数 延べ32回 ・育児相談利用件数 延べ698件 ・園庭開放利用人数 延べ1,100人	(執行状況) 公立保育所(4園) ・世代間交流事業回数 延べ115回 ・育児相談利用件数 延べ218件 ・園庭開放利用人数 延べ302人 民間保育所(7園) ・世代間交流事業回数 延べ32回 ・育児相談利用件数 延べ980件 ・園庭開放利用人数 延べ1,204人	A	保育課	学校教育課	
5	ファミリー・サポート・センター事業		児童の健やかな成長や子育て中の家庭に対する育児の支援体制の充実を図るため、市が事務局となり、育児の援助を受けたい人(依頼会員)と支援を行いたい人(支援会員)からなる会員組織「ファミリー・サポート・センター」を設立し、育児に関する地域の相互援助活動を支援します。	・1箇所 ・支援会員の増 ・啓発活動を推進し利用促進を図る(延べ2,000回)	(執行状況) ・設置箇所数 1箇所 ・会員総数 783人 内訳 ・依頼会員 554人 支援会員 182人 ・母方会員 47人 ・延べ活動回数 3,047回 (事業への反映・改善点) 利用者の拡大 (決算額) 4,759千円	(執行実績) ・設置箇所数 1箇所 ・会員総数 828人 内訳 ・依頼会員 594人 支援会員 187人 母方会員 47人 ・延べ活動回数 3,200回 (決算額) 4,736千円	A	子育て支援課		

No	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	20年度事業実績	21年度事業実績	5力年総合評価	担 当 課
6	子育て支援センター事業		地域で孤立しがちな母親の子育ての不安やストレス、悩みの解消を図るため、子育て支援センターに子育てアドバイザーを配置し、親子の遊びや息抜き、情報交換、仲間づくりの場を提供します。	・支援センター1箇所 ・子育てひろばの一部を、発展形である「つどいの広場」として常設化 ・それ以外は開設場所と回数を充実(10箇所)	(執行状況) ・フリースペース 開催回数242日 参加者数延べ14,870人 ・育児相談件数 延べ1,129件 ・子育てひろば 実施回数 巡回7箇所 延べ192回 (うち「赤ちゃんひろば」22回) 参加者数 延べ7,364人 (うち「赤ちゃんひろば」1,771人) (事業の改善点) ・成瀬コミュニティセンターの「子育てひろば」が週1回増(キッズスペース成瀬) (決算額) 6,065千円	(執行実績) ・フリースペース 開催回数243日 参加者数延べ12,780人 ・育児相談件数 延べ1,200件 ・子育てひろば 実施回数 巡回7箇所 延べ204回 (うち「赤ちゃんひろば」24回) 参加者数 延べ6,709人 (うち「赤ちゃんひろば」1,878人) (決算額) 6,592千円	A	子育て支援課
7	地域育児センター事業		保育所の専門的機能を活用し、地域における子育てのニーズにきめ細やかに対応するため、各認可保育所において様々な子育て支援事業を実施します。	機能充実	(執行状況) 公立保育所(4園) ・世代間交流事業回数 延べ136回 ・育児相談利用件数 延べ261件 ・園庭開放利用人数 延べ344人 民間保育所(7園) ・世代間交流事業回数 延べ32回 ・育児相談利用件数 延べ698件 ・園庭開放利用人数 延べ1,100人	(執行実績) 公立保育所(4園) ・世代間交流事業回数 延べ115回 ・育児相談利用件数 延べ218件 ・園庭開放利用人数 延べ302人 民間保育所(7園) ・世代間交流事業回数 延べ32回 ・育児相談利用件数 延べ980件 ・園庭開放利用人数 延べ1,204人	A	保育課
8	子育てグループの育成		①子育て支援に関するサークルやボランティア団体等に対し、活動の場や情報の提供、依頼に基づく健康教育等を実施して、自主活動を支援します。 ②子育て中の保護者グループが、自主的・継続的に行う乳幼児の保育活動や情報交換、親子交流等のうち、一定の要件を満たすものについて、活動費の一部を助成し、その活動を支援します(コミュニティ保育推進事業)。	・35グループ(休止中の8団体の活性化) ・新たな組織の育成 (予算への反映・改善点) ・対象団体の1団体減 (決算額) 157千円	(執行状況) ・伊勢原市コミュニティ保育推進事業補助金交付要綱に基づき、交付要望のあった1団体に補助金(157千円)を交付する。 (予算への反映・改善点) ・対象団体の1団体減 (決算額) 157千円	(執行実績) ・伊勢原市コミュニティ保育推進事業補助金交付要綱に基づき、交付要望のあった1団体に補助金(157千円)を交付する。 (決算額) 157千円	B	子育て支援課
9	(仮称)子育てサポーター養成事業	新規	保護者が地域で身近に頼れ、子育てをサポートする「子育てサポーター」を養成し、地域の主任児童委員等と連携し、地域ぐるみの子育て支援体制を構築します。	サポーター100人養成(「つどいの広場」等を活動拠点とする)	(執行状況) ・登録人員 76人 ・養成講座 講義 平成20年10月16日～11月7日 (延べ4日間、8科目) 実習 11月18日～12月4日 (延べ4日間のうち1日、公立保育所にて) ・活動状況 子育て支援センター(フリースペース)及び子育てひろば・4ヶ月健診・離乳食のスタッフとして参加 ・スキルアップ研修 平成20年10月2日～11月27日 (延べ4日間、5講座) (事業の改善点) ・「子育てひろば」キッズスペース成瀬開設	(執行実績) ・登録人員90人 ・養成講座 講義 平成21年9月28日～11月9日 (延べ4日間、8科目) 実習 11月27日～12月15日 (延べ4日間のうち1日、公立保育所にて) ・活動状況 子育て支援センター(フリースペース)及び子育てひろば・4ヶ月健診・離乳食のスタッフとして参加 ・スキルアップ研修 平成21年9月25日～11月6日 (延べ4日間、5講座) (決算額) 180千円	A	子育て支援課
10	(仮称)つどいの広場事業	新規	乳幼児を持つ子育て中の親が気軽に集い、うちとけた雰囲気の中で語り合うことで精神的な安心感を持ち、問題解決の糸口となる場を提供します。運営は(仮称)子育てサポーター養成事業で養成したサポーターや児童委員などにより行います。	4箇所(各中学校区に1箇所)	未実施	(執行実績) つどいの広場(石田西集会所)開設準備 (決算額)	B	子育て支援課
11	地域における子育てネットワークの形成		地域における総合的な子育て支援に取り組むため、子育て支援センター及びつどいの広場を拠点にネットワーク化を図ります。	子育て支援センター及びつどいの広場を拠点としたネットワーク形成	未実施	(執行実績) (決算額)	C	子育て支援課
12	幼稚園就園児補助		保護者の経済的負担の軽減と幼児教育の振興を図るため、市内在住の子どもが市内・市外の私立幼稚園に就園する場合に、入園料等の一部を助成します。	経済的援助の継続	(執行状況) 私立幼稚園児の保護者(市内のみ)に保育料の一部の補助を行った。 (決算額) 11,785千円	(執行実績) 私立幼稚園児の保護者(市内のみ)に保育料の一部の補助を行った。 (決算額) 11,656千円	A	学校教育課
13	幼稚園就園奨励費補助		私立幼稚園に対し、幼児教育の充実・振興及び保護者の負担軽減を目的として、助成します。	経済的援助の継続	(執行状況) 私立幼稚園児の保護者(市内のみ)に保育料の一部の補助を行った。 (決算額) 84,555千円	(執行実績) 私立幼稚園児の保護者(市内のみ)に保育料の一部の補助を行った。 (決算額) 93,092千円	A	学校教育課
14	保育所の整備		待機児童を解消するため、既存施設の改築・整備を行います。	民間2園	(執行状況) ・相談、調整	(執行実績) ・私立認可保育所(伊勢原こばと保育所)の定員増(20人)に伴う増改築事業費を支援した。 ・神奈川県安心こども基金を利用した私立認可保育所(大原保育園)の施設整備に係る相談、調整及び県との事前協議を行った。 (決算額) 3,500千円	B	保育課

主 要 事 業 NO	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	20年度事業実績	21年度事業実績	5力年総合評価	担 当 課		
15	民間保育所運営費補助 振興助成		民間保育所の運営費等を助成し、民間保育所の 振興と経営基盤の強化を図ります。	継続実施	(執行状況) ・民間保育所運営費補助の実施 管内民間保育所 7園 管外民間保育所 20園	(執行実績) ・民間保育所運営費補助の実施 管内民間保育所 7園 管外民間保育所 17園  (決算額) 171,987千円	A	保育課		
16	分園設置推進助成		乳児など、低年齢児を中心とした待機児童の解 消を図るため、分園を設置する民間認可保育所 の運営費等を補助します。	民間2園	(執行状況) ・分園を設置する市内保育所へ運営助成 市内2園 ヘルガーデン保育園 大原保育園  (決算見込額) 2,400,000円	(執行実績) ・園の制度改正により1園減 補助対象 ヘルガーデン保育園  (決算額) 1,800千円	A	保育課		
17	幼保連携の検討		幼稚園と保育所の役割を踏まえつつ、両者の機 能を併せ持つ総合施設の在り方など、子どもや 保護者にとってより望ましい施設の在り方を検 討します。	総合施設1施設	(執行状況) ・制度内容の研究	(執行実績) ・制度内容の研究	B	保育課	学校教育課	
18	小中学校校舎等改修事 業		既存施設機能を保持するとともに、新たな二 ースに対応した機能の改善を行います。	計画的に実施	(執行状況) ・高部屋小学校2期校舎トイレ改修工事 ・伊勢原小学校1・2期校舎サッシ等改修工事 ・比々多小学校職員室等改修工事 ・高部屋・成瀬小学校パソコン機器専用電源改修工事 ・山王中学校1期校舎サッシ等改修工事 (事業の改善点) (決算額) 211,366千円	(執行実績) ・大田小学校1期校舎トイレ改修工事 ・大田小学校給水管改修工事 ・大田小学校グラウンド改修工事 ・小中学校地上デジタル放送調査設計及び工事 ・小中学校地上デジタルテレビ及び電子黒板購入 ・伊勢原中学校1期校舎トイレ改修工事  (決算額) 285,309千円	A	教育総務課		
19	小中学校校舎等地震防 災対策事業		老朽化が進む小中学校の耐震補強工事を進め、 児童生徒の安全を確保するため校舎等の耐震性 を高めていきます。	補強対象施設の完全実施	(執行状況) ・耐震補強工事 3棟 (成瀬小学校3期校舎、緑台小学校校舎、成瀬中学校1期 校舎) ・耐震補強基本設計、実施設計 3棟 (比々多小学校屋内運動場、成瀬小学校屋内運動場、大田 小学校屋内運動場) (事業の改善点) (決算額) 101,678千円	(執行実績) ・耐震補強工事 3棟 (比々多小学校屋内運動場、成瀬小学校屋内運動場、大田 小学校屋内運動場)  (決算額) 24,263千円	A	教育総務課		
20	通学区域の弾力的運用		各学校の立地条件や地域の実情等を踏まえ、 個々の児童生徒の事情に応じた、通学区域の弾 力的な運用を図っていきます。	継続運用	(執行状況) 継続実施 ・就学指定校変更(小学校62件、中学校19件) ・区域外就学(小学校50件、中学校16件)  (事業の改善点) 就学する学校の指定の変更が相当と認められる具体的な理 由を明確にし、公表した。 (決算額) なし	(執行実績) 個々の児童生徒の事情に応じた通学区域の弾力的な運用を 図った。 ・就学指定校変更(小学校49件、中学校26件) ・区域外就学(小学校38件、中学校15件)	A	学校教育課		
21	中学校給食の推進委員 会設置事業	新規	(仮称)中学校給食推進検討委員会を立ち上げ、中 学校給食の在り方等について調査研究を進めま す。	調査研究	(執行状況)業者弁当を継続 「中学校給食導入検討委員会」の研究結果を報告書にまと め提言した。 「中学校給食導入検討委員会」からの提言をもとに、中 学校給食導入に向け始動した。  (決算額) 2,798千円	(執行実績) 全中学校においてスクールランチ(業者弁当の校内販売) を実施するとともに、ミルク給食を実施した。 また、中学校での完全給食実施に向け、検討を行った。  (決算額) 2,761千円	B	学校教育課		
22	教育研究、研修の充実		小・中学校に対する教育研究委託や教職員への 研修等を計画的に推進し、教職員の資質及び指 導力の向上を図ります。	継続実施	(執行状況) ・教育研究委託校 小学校6校、中学校2校 ・学習指導訪問 小・中対象教員30名 (予算への反映・改善点) 学習指導訪問の拡大 (決算額) 1,322千円	(執行実績) ・教育指定研究校(教育研究委託校) 小学校5校、中学校2校 ・学習指導訪問 小・中対象教員29名  (決算額) 1,102千円	A	指導室		
23	学習活動支援事業		小学校低学年において、集団生活への適応と基 本的な生活習慣を身に付けさせるとともに、基 礎・基本の確かな定着を図り、学習に取り組む 姿勢をつくるため、指導補助員の配置及び小学 校1年生・2年生の35人学級を実施します。 また、中学校についても、学習支援及び集団 生活への適応を図るために指導補助員を配置し ます。	継続支援	(執行状況) ・指導補助員：小学校9校(大山小除く)、中学校4校に17名配 置。 (伊小、比小、桜小、伊中)には加配1名) ・35人学級実施：小学校低学年に6名配置。 (1年-伊小、比小、桜小、2年-比小、大田小、石小) (予算への反映・改善点) ・中学校における指導補助員加配実施。 ・中学校における35人学級実施検討。 (決算額) 32,379千円	(執行実績) ・指導補助員：小学校9校(大山小除く)、 中学校4校に17名配置。 (比小、桜小、石田小、伊中)には加配1名) ・35人学級実施：小学校低学年に5名配置。 (1年-高小、大田小、石田小、2年-伊小、比小)  (決算額) 30,628千円	A	指導室		

主 要 事 業 NO	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	20年度事業実績	21年度事業実績	5力年総合評価	担 当 課
24	情報教育推進事業		・情報教育の推進 ・小学校児童指導用コンピュータの配置 ・中学校生徒指導用コンピュータの配置 ・学校図書館教育用コンピュータの配置	継続実施	(執行状況) ・小学校PC室：各41台(大山小14台) ・石田小学校図書館用PC：PC1台 ・中学校PC室：各42台 (予算への反映・改善点) ・小学校PC室に各10台新規導入(大山小3台) ・中学校テックトップPC84台更新(決算額) 67,759千円	(執行実績) ・小学校PC室：各41台(大山小：14台) ・石田小学校図書館用PC：PC1台 ・中学校PC室：各42台 ・小中学校へ可動用PC各3台新規導入(大山小：1台) ・伊勢原中学校第2PC室：41台新規導入(決算額) 94,178千円	A	指導室
25	創意ある学校づくり推進事業 (特色ある学校推進事業)		各学校における、創意工夫を生かした特色ある教育活動の展開(「開かれた学校」や「総合的な学習の時間」の取組)と、学校・家庭・地域社会が連携協力(「地域連絡会」の運営)する中で地域を挙げて子どもを育む教育を充実します。	継続実施	(執行状況) 「総合的な学習の時間」における地域の達人による体験活動を通じた生きる力の育成。 「開かれた学校」づくりのために「学校へ行こう週間」を設け、積極的に学校を開放。 「学校地域連絡会」を開催し、地域の方々の意見を学校経営に反映。 (予算への反映・改善点) 地域の方・保護者の学校教育への参加の増加(決算額) 2,670千円	(執行実績) 「総合的な学習の時間」において、各学校が創意工夫を生かした特色ある教育活動を計画的に展開できるよう支援する。 ・自然体験、社会体験、英語活動、見学・調査・発表、ものづくりや生産活動、伝統や文化を生かした教育活動など地域や学校の実態に応じて創意ある教育活動を行うための支援を行う。 ・地域の方々の意見を学校運営に生かすとともに地域の教育資源・人材を積極的に活用していくための支援を行う。(決算額) 4,346千円	A	指導室
26	特別支援教育環境整備事業		特別支援学級助員の派遣	継続実施	(執行状況) 特別支援学級 就学者 小：96人 中：39人 学級数 小：23学級 中：12学級 介助員 小：20人 中：4人 (事業の改善点) (決算額) 14,458千円	(執行実績) 特別支援学級 就学者 小：104人 中：47人 学級数 小：23学級 中：14学級 介助員 小：25人 中：6人 (決算額) 18,723千円	A	教育センター
27	教育センターの教育相談事業		伊勢原市内に在住、在学の児童・生徒についての教育相談(学校不登校・家庭教育等)を、本人や家族又は教職員などから受け付けます。	継続実施	(執行状況) 伊勢原市内に在住、在学の児童・生徒についての教育相談を本人や家族又は教職員などから、来所・電話・訪問などによって継続実施する。また学校の教育相談を支援するために、子どもと親の相談員、学生ボランティアの配置・活用をすすめる。 ・教育センター教育相談(教育相談員 3人/日) 来所相談1,234件、電話相談119件、訪問相談138件、 ほか14件 合計1,505件(129事例) ・学校訪問教育相談 14回 (事業の改善点) ・教育相談員の身分の安定を図った。 ・学生ボランティアの活用頻度を高めた。 (決算額) 8,279千円	(執行実績) 教育センター教育相談(教育相談員 3人/日) 来所相談1,250件、電話相談142件、 訪問相談101件、ほか23件 合計1,516件(155事例) ・学校訪問教育相談 14回 ・学校巡回相談 158件 (決算額) 9,028千円	A	教育センター
28	適応指導教室事業		不登校児童生徒のための適応指導教室	継続実施	(執行状況) 適応指導教室へ通室する不登校児童生徒のそれぞれの成長を、様々な活動を通し支援する。 ・適応指導教室スタッフ 4人 ・通室延べ人数 1,000人 (事業の改善点) 児童生徒が安心して活動を展開させることができるよう、指導員の勤務日数を増加した。 (決算額) 3,989千円	(執行実績) ・適応指導教室スタッフ 4人 ・通室延べ人数 682人 (決算額) 3,838千円	A	教育センター
29	スクールカウンセラーの配置		児童・生徒のカウンセリング及び教師・保護者への助言・援助を行います。	継続実施	(執行状況) 市内4中学校へ週に1回の割合で勤務。校区の小学校へも出向き、相談活動を実施した。 ・スクールカウンセラーによる教育相談(スクールカウンセラー 4人) (事業の改善点) 特になし (決算額) 320千円	(執行実績) ・スクールカウンセラーによる教育相談(スクールカウンセラー 4人) 教育相談件数 小学生 46件 中学生 175件 保護者 385件 教職員 585件 合計 1191件 (決算額) 21年度から予算は教育相談事業費に含まれている。	B	教育センター
30	街頭指導活動の実施		青少年の非行を未然に防止するため、街頭において、喫煙や不良交友などの問題行動を発見し、助言・指導を行います。	街頭指導回数 210回	(執行状況) 207回 (予算への反映・改善点) 今後とも街頭指導の強化を図る (決算見込額) 4,292千円	(執行実績) 218回 (決算額) 4,134千円	A	青少年課

主 要 事 業 NO	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	20年度事業実績	21年度事業実績	5カ年総合評価	担 当 課
31	啓発活動の推進		環境浄化活動の実施、未成年者喫煙防止活動の実施、薬物乱用防止、非行防止対策シリーズの配布、青少年の非行防止に取り組み強調月間の推進等	各種啓発活動を継続的に実施	(執行状況) ・非行防止街頭啓発キャンペーン ・薬物乱用防止教室 (予算への反映・改善点) (予算見込額) 千円	(執行実績) ・非行防止街頭啓発キャンペーン ・薬物乱用防止教室 (決算額)	A	青少年課
32	青少年健全育成事業		青少年の健全育成を目指して、家庭・学校・地域など子どもを取り巻くあらゆる立場の人々が連携を深め、地域社会の健全化と指導力の向上に努めるため、青少年健全育成組織の育成を図るとともに、地域における育成活動を積極的に推進します。	地域での体験活動や異世代間交流事業の推進	(執行状況) 継続実施 (予算への反映・改善点) ・青少年指導員新規委嘱等 ・活動事業補助金(ボーイ・ガールスカウト、少年少女音楽活動)の廃止 (決算見込額) 9,287千円	(執行実績) 継続実施 (決算額) 8,556千円	A	青少年課
33	青少年活動推進事業		学校や年齢の枠を超えた友達づくりを図るとともに、青少年自らの幅広い知識の習得と自己形成のための学習活動を推進します。	時代に即した様々な体験・交流事業の実施	(執行状況) 継続実施 (予算への反映・改善点) 補助事業の見直し (決算見込額) 680千円	(執行実績) 継続実施 (決算額) 2,423千円	A	青少年課
34	放課後児童健全育成事業 (児童コミュニティクラブ事業)		放課後、保護者が就労や病気などで児童の世話をすることができないときに、児童が安全に自由に生活できる場として「児童コミュニティクラブ」を開設し、遊びを通じた生活指導を行います。	・10クラブ(全小学校区) ・定員590人 大規模クラブの解消(児コミルームの増) ・開所日拡大 ・開所時間延長 ・全児童対策の検討	(執行状況) ・市内全小学校区(10校)で実施 計12クラブ ・定員:675人 ・入所児童数:696人(H20.4.1現在) ・学校登校日 放課後~18:30 ・土曜日及び長期休業日 8:00~18:30 (事業の改善点) ・4クラブの運営を民間(NPO法人)委託(伊勢原第1、第2・比々多第1、第2) ・土曜日、長期休業日の開所時間(朝8時開所)を延長した。 ・酷暑対策のためエアコン機器を設置した。(竹園、高部屋、大田、比々多第1) (決算額) 96,591千円	(執行実績) ・市内全小学校区(10校)で実施 計12クラブ ・定員:675人 ・入所児童数:740人(H21.4.1現在) ・学校登校日 放課後~18:30 ・土曜日及び長期休業日 8:00~18:30 ・4クラブの運営を民間(NPO法人)委託(伊勢原第1、第2・比々多第1、第2) ・大規模クラブ(7人以上)の解消に向けた準備を行った。 ・酷暑対策のためエアコン機器を設置した。(成瀬、緑台、伊勢原第1) (決算額) 96,961千円	A	子育て支援課
35	ヤングテレホン相談事業		・子どもたちの様々な悩みに対する電話相談を実施します。 ・対人関係、身体・健康、性、人生、学校についてなど	青少年の良き理解者として適切な助言・指導に努める	(執行状況) 継続実施 (予算への反映・改善点) 周知方法の徹底 (決算見込額) 2,036千円	(執行実績) 継続実施 (決算額) 2,037千円	A	青少年課
36	青少年相談室の相談事業		学校生活や不登校、家族関係、不良行為等、青少年が抱える様々な悩みや問題に対処し、効果的に解決していくため、青少年相談室が相談事業を行い、青少年の健全育成を図ります。	青少年の良き理解者として適切な助言・指導に努める	(執行状況) 継続実施 (予算への反映・改善点) 周知方法の徹底 (決算見込額) 4,292千円	(執行実績) 継続実施 (決算額) 4,134千円	A	青少年課
37	ファミリー・サポート・センター事業	再掲	児童の健やかな成長や子育て中の家庭に対する育児の支援体制の充実を図るため、市が事務局となり、育児の援助を受けたい人(依頼会員)と支援を行いたい人(支援会員)からなる会員組織「ファミリー・サポート・センター」を設立し、育児に関する地域の相互援助活動を支援します。	・1箇所 ・支援会員の増 ・啓発活動を推進し利用促進を図る(延べ2,000回)	(再掲)	(再掲)	A	子育て支援課
38	育児支援家庭訪問事業 (産じょく期ヘルパー派遣、新生児訪問)		妊産婦や新生児・乳幼児の健康を守るとともに、安定した育児支援のため、保健師や助産師などによる訪問指導を行います。また、産後の体調不良のため、育児等の支援を必要とする産じょく期の世帯に対し、ホームヘルパーを派遣し、家事・育児等の支援を行うことにより、産じょく期の母親の精神的・肉体的負担を軽減し、産後の生活を支援します。	従来の2事業を統合し、17年度から新規事業として充実を図る。	(執行状況) 産褥期ヘルパー派遣3件、延21日 専門的家庭訪問6件、延52日 (事業の改善点) (決算額) 229,390円	(執行実績) 産褥期ヘルパー派遣5件、延52日 専門的家庭訪問7件、延24日 (改善点・予算への反映) (決算額) 213,511円	A	子育て支援課
39	家庭的保育等事業		就労や出産、疾病、介護などの理由で、児童を保育することができないと認められる保護者とその児童に対して、保育所とは別に、家庭的な雰囲気の中で児童の保育を行うため、子育ての経験がいかし、保育に熟意のある人を市が家庭保育福祉員として認定し、家庭保育福祉員の家庭において保育します。	新たに2箇所で開催(新制度での家庭保育事業)	(執行状況) ・国制度に従った保育士資格を有する家庭保育福祉員の募集 福祉員登録0人	(執行実績) ・国制度に準じた事業実施に係る研究と家庭的保育者の募集 家庭的保育者の登録0人 (決算額) 0千円	C	保育課

主 要 事 業 NO	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	20年度事業実績	21年度事業実績	5力年総合評価	担 当 課
40	一時保育事業		勤務形態の変化や保護者の傷病、育児に伴う心理的・肉体的負担を解消するために、保育所での一時預かりを行います。 ・非定型的保育サービス（週3日を限度） ・緊急保育サービス ・私的的理由による保育サービス	定員280人・8箇所	(執行状況) ・一時保育事業を行う民間保育所へその運営費を補助 実施保育所：民間5園、公立1園 延べ利用者数：1,586人 ・特定保育事業を行う民間保育所へその運営費を補助 実施保育所：民間5園、公立1園 延べ利用者数：8,655人  (決算見込額) ・一時保育 2,970,000円 ・特定保育 13,230,000円	(執行実績) ・継続実施／一時保育事業については事業の法定化により「一時預かり事業」として実施  (決算額) ・一時預かり 4,230千円 ・特定保育 13,500千円	A	保育課
41	障害児通園事業 (レスパイトサービス事業)		知的障害児・者がいる家族の日常の心身の疲れを軽減するとともに、本人の社会性と自立心を養うため、夏休み・冬休み・春休み期間、市内更生施設等で一時的に預かり、養育や介護を行います。	レスパイトサービス事業を50日間、日中一時支援事業の延べ利用日数2,000日/年を予定。	(執行実績) ○レスパイトサービス事業 ・実施日数 52日間 ・実利用者数 96人 ・延べ利用者数 473人 ○日中一時支援事業 ・実利用者数 83人 ・延べ利用日数 5,635日  (決算額) ・レスパイトサービス事業 6,467千円 ・日中一時支援事業 29,687千円	(執行実績) ○レスパイトサービス事業 ・実施日数 52日間 ・実利用者数 100人 ・延べ利用者数 508人 ○日中一時支援事業 ・実利用者数 111人 ・延べ利用日数 7,615日  (決算額) ・レスパイトサービス事業 6,467千円 ・日中一時支援事業 39,985千円	A	障害福祉課
42	通常保育事業		児童福祉法第7条に定める児童福祉施設において、保護者の就労又は疾病等により保育に欠ける乳児又は幼児（法第39条）の保育を行います。	定員1,300人	(執行状況) ・定員1,165人 ・入所児童見込数 延べ13,711人 (公立 4,619人 民間 9,092人)	(執行実績) ・定員1,165人 ・入所児童数 延べ13,980人 (公立 5,400人、民間 8,580人)  (決算額) 私立保育所 622,228千円 管外 48,688千円	A	保育課
43	長時間保育		保護者の就労の多様化に伴い、保育時間延長の需要に応えるため、保育所において長時間保育（8時間を超え11時間まで）を実施します。		(執行状況) ・継続実施	(執行実績) ・継続実施	A	保育課
43	延長保育		11時間を超えての保育を実施します。		(執行状況) ・継続実施  (予算への反映・改善点)  (決算見込額) 40,704,000円	(執行実績) ・継続実施  (決算額) 39,443千円	A	保育課
44	一時保育事業	再掲	勤務形態の変化や保護者の傷病、育児に伴う心理的・肉体的負担を解消するために、保育所での一時預かりを行います。 ・非定型的保育サービス（週3日を限度） ・緊急保育サービス ・私的的理由による保育サービス	定員280人・8箇所	(再掲)	(再掲)	A	保育課
45	病後児保育事業		病後回復期にあり、集団での保育ができない児童の保育を行います。	・定員4人、1箇所 ・対象児童の拡大 ・病児保育への拡大	(執行状況) ・伊勢原協同病院へ委託して継続実施 ・定員 4人 ・延べ利用児童数 122人 ・開設日数 293日	(執行実績) ・伊勢原協同病院へ委託して継続実施 ・定員 4人 ・延べ利用児童数 126人 ・開設日数 294日  (決算額) 9,999千円	A	保育課
46	駅前保育事業の検討	新規	交通の便の良い駅前を利用した保育サービスの実施を検討します。	・開設場所の検討 ・1箇所開設	(執行状況) ・継続実施 駅前での保育を行う認定保育施設 1箇所	(執行実績) ・駅前での保育を行う認定保育施設 1箇所  (決算額) 8,867千円	A	保育課
47	放課後児童健全育成事業 (児童コミュニケーションクラブ事業)	再掲	放課後、保護者が就労や病気などで児童の世話をすることができないときに、児童が安全に自由に生活できる場として「児童コミュニケーションクラブ」を開設し、遊びを通じた生活指導を行います。	・10クラブ(全小学校区) ・定員590人 大規模クラブの解消(児コミルームの増) ・開所日拡大 ・開所時間延長 ・全児童対策の検討	(再掲)	(再掲)	A	子育て支援課
48	休日保育の実施検討	新規	保護者の就労形態の多様化に対応するため、休日における保育の実施を検討し、児童福祉の向上及び保護者の仕事と子育ての両立支援を目指します。	定員14人、1箇所	(執行状況) ・駅前の認定保育施設における運営費へ補助	(執行実績) ・駅前で休日保育を実施する認定保育施設に対し運営補助を実施  (決算額) 432千円	A	保育課
49	子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	新規	保護者が仕事等の理由で平日夜間や休日に不在になり、家庭において児童を養育することが困難な場合など、緊急時にその児童を預かり、生活指導や食事の提供を行います。	定員10人、1箇所	(執行状況) ・執行予定なし	(執行実績) ・執行予定なし ・駅前で夜間時間帯に延長保育を実施する認定保育施設に対し運営補助を実施  (決算額) 684千円	B	保育課

主 要 事 業 NO	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	20年度事業実績	21年度事業実績	5力年総合評価	担 当 課
50	ファミリー・サポート・センター事業	再掲	児童の健やかな成長や子育て中の家庭に対する育児の支援体制の充実を図るため、市が事務局となり、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と支援を行いたい人（支援会員）からなる会員組織「ファミリー・サポート・センター」を設立し、育児に関する地域の相互援助活動を支援します。	・1箇所 ・支援会員の増 ・啓発活動を推進し利用促進を図る(延べ2,000回)	(再掲)	(再掲)	A	子育て支援課
51	慣習的な男女の固定的役割分担意識の解消		男女が共に助け合う性別による差別のない社会の実現に向けて、普及啓発活動を推進します。 ・伊勢原市男女共同参画フォーラムの開催 ・ききょうフォーラム通信の発行 等	・いせはら男女共同参画フォーラムの開催 ・ききょうフォーラム通信の発行 年3回 ・男女平等意識啓発講座の開催(新規)1回	(執行状況) いせはら男女共同参画フォーラムの開催 「人生後半をおもしろくするために」(3/7実施) 参加人数 402名 ・ききょうフォーラム通信の発行 年1回(第27号) ・自主研修企画開催 1回(2/5実施) ・男女共同参画講座の開催(3/12・13) (決算額) 370千円	(執行実績) ・いせはら男女共同参画フォーラムの開催 「身体からのメッセージへストレスをのこせるヒ・ケ・ツ」 参加人数 328名 ・ききょうフォーラム通信の発行 3回/年 ・男女共同参画講座の開催 5回/年 ・ききょうフォーラムによるプランの点検・評価 (予算額) 614千円	A	人権・男女共同参画推進室
52	男女共同参画プランの策定		男女共同参画社会の実現に向け計画策定を行います。	・男女共同参画プランの策定	(執行状況) ・計画策定委員会議の開催年5回 ・伊勢原市男女共同参画プラン策定(12/1) ・計画書とダイジェスト版の作成 (決算額) 141千円	(執行実績) プランの進行管理(点検評価) (改善点・予算への反映) (決算額)	A	人権・男女共同参画推進室
53	関係機関との連携・市内事業者等に対する普及啓発活動	新規	国や県等の関係機関等との連携・ネットワーク形成を図りながら、働き方の見直しと多様な働き方の実現に向けて、市内事業者に対して普及啓発を行います。 あわせて、仕事と育児が両立できるような様々な制度を持ち、多様で柔軟な働き方を労働者が選択できるような取組を行う企業(ファミリー・フレンドリー企業)の普及促進を行っていきます。	国や県、事業主等と協力・連携して柔軟な働き方を啓発する	(執行状況) 市内事業主及び一般者を対象にワークライフバランスに関する講演会を開催した。 ・開催日：平成21年2月27日 ・会場：伊勢原市立図書館 2階AVホール ・主催：伊勢原市(子育て支援課) ・協力：伊勢原市雇用促進協議会 ・演目：ワークライフバランスについて ・講師：富士通総研 主任研究員 瀧美 由喜 氏 ・参加者：17企業18名 (事業の改善点) ・参加者の拡大 (決算額) 千円	(執行状況) 市内事業主及び一般者を対象にワークライフバランスに関する講演会を開催した。 ・開催日：平成22年2月23日 ・会場：伊勢原市中央公民館 1階 展示ホール ・主催：伊勢原市(子育て支援課) ・協力：伊勢原市雇用促進協議会 ・演目：ワークライフバランスについて ・講師：(株)東レ経営研究所 ダイナミクス&リサーチ 研究部長 瀧美 由喜 氏 ・参加者：6企業10名 (事業の改善点) ・参加者の拡大 (決算額) 千円	A	商工観光振興課 子育て支援課
54	再就職への支援策の検討	新規	出産等により退職し、その後復職を希望する人に対する就業支援策を検討します。・就業を促進するための民間事業者に対する 協力要請・普及啓発・職業能力開発のための講座・講習会等の充実など	支援策の検討・実施	地域職業相談室において就業相談・紹介を行いました。 ・就業相談件数 10,956件 ・紹介件数 3,280件	地域職業相談室において就業相談・紹介を行いました。 ・就業相談件数 19,904件 ・紹介件数 6,656件	A	商工観光振興課
55	子育て支援センター事業	再掲	地域で孤立しがちな母親の子育ての不安やストレス、悩みの解消を図るため、子育て支援センターに子育てアドバイザーを配置し、親子の遊びや息抜き、情報交換、仲間づくりの場を提供します。	・支援センター1箇所 ・子育てひろばの一部を、発展形である「つどいの広場」として開設し ・それ以外は開設場所と回数を充実(10箇所)	(再掲)	(再掲)	A	子育て支援課
56	(仮称)つどいの広場事業	新規 再掲	乳幼児を持つ子育て中の親が気軽に集い、うちとけた雰囲気の中で語り合うことで精神的な安心感をもたらす、問題解決の糸口となる場を提供します。 運営は(仮称)子育てサポーター養成事業で養成したサポーターや児童委員などにより行います。	4箇所(各中学校区に1箇所)	(再掲)	(再掲)	C	子育て支援課
57	(仮称)子育て支援総合コーディネート事業	新規	「子育て支援総合コーディネーター」を配置し、地域における多様な子育てサービス情報を一元的に把握するとともに、収集した情報をデータベース化し、インターネット等を活用したサービス利用者への情報提供、ケースマネジメント及び利用支援などのサービスを提供します。	・市内各公共施設及び各家庭のパソコン等で情報を把握できるようにする。 ・サービス利用についてはコーディネーターによる一元処理	(執行状況) 子育てマップなど配布 支援に関する様々な情報の蓄積及び発信	(執行実績) 子育てマップなど配布 支援に関する様々な情報の蓄積及び発信 (決算額)	B	子育て支援課
58	児童虐待防止体制の確立		児童虐待の早期発見と適切な対応、また、虐待の未然防止を目指して、関係機関と連携を図りながら、児童虐待防止のためのシステムづくりを検討します。	要保護児童対策地域協議会の設置	(執行状況) 伊勢原市要保護児童対策地域協議会の運営 ・代表者会議 1回開催 ・実務担当者会議 2回開催 ・全ケース把握会議 12回開催 ・研修会 1回開催 (決算額) 82,215円	(執行実績) 伊勢原市要保護児童対策地域協議会の運営 ・代表者会議 2回開催 ・実務担当者会議 2回開催 ・全ケース把握会議 12回開催 ・研修会 1回開催 ・出前講座 21カ所開催 (決算額) 314,815円	A	子育て支援課

順 号	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	20年度事業実績	21年度事業実績	5力年総合評価	担 当 課
59	児童手当制度（国）		児童の保護者に手当を支給し、その生活の安定に寄与するとともに、児童の健全な育成・資質の向上を図ります。	継続実施	（執行状況） ・支給額 724,505,000円 ・受給者 5,802人（平成21年3月末現在） ・支給対象児童数延べ 108,464人 〔内訳〕 ・被用者児童手当 延べ 20,968人 ・非被用者児童手当 延べ 5,832人 ・特別給付 延べ 1,272人 ・被用者小学校終了前特別給付 延べ 62,674人 ・非被用者小学校終了前特別給付 延べ 17,718人 （事業の改善点）	（執行実績） ・支給額 722,080,000円 ・受給者 5,859人（平成22年3月末現在） ・支給対象児童数延べ 107,692人 〔内訳〕 ・被用者児童手当 延べ 21,197人 ・非被用者児童手当 延べ 5,726人 ・特別給付 延べ 1,244人 ・被用者小学校終了前特別給付 延べ 61,722人 ・非被用者小学校終了前特別給付 延べ 17,803人 （事業の改善点）	A	子育て支援課
60	多子世帯保育料の軽減		保育料にかかる保護者の負担を軽減するため、同一世帯で2人以上の子どもが認可保育所に入所する場合、保育料の階層に応じて保育料を減額します。	継続実施	（執行状況） ・継続実施	（執行実績） ・3人入所の場合の3人目無料化  （決算額）175人 15,985,500円	A	保育課
61	チャイルドシート購入費助成		交通事故における子どもの被害の軽減、交通安全意識の高揚及び子育て支援を目的として、チャイルドシートの購入費の一部を助成します。		平成18年度をもって廃止	（執行実績）  （決算額）	A	交通防犯対策課
62	小児医療費助成事業		0歳から中学校卒業までの子どもの入院や通院に係る医療費の一部を助成し、家庭における子育て費用の負担の軽減を図ります。	・財政状況をみながら所得制限の撤廃 ・一部負担金制度の導入	（執行状況） 対象者数 6,033人 （予算への反映・改善点） 平成20年4月1日から通院医療費助成対象を6歳就学前から6歳までとし、平成20年7月1日から通院医療費助成対象者の養育者の所得制限を撤廃した。 （決算見込額）201,822千円	（執行実績） 対象者数 5,978人  （決算額）204,086千円	A	子育て支援課
63	幼稚園就園児補助	再掲	保護者の経済的負担の軽減と幼児教育の振興を図るため、市内在住の子どもが市内・市外の私立幼稚園に就園する場合に、入園料等の一部を助成します。	経済的援助の継続	（再掲）	（再掲）	A	学校教育課
64	ひとり親家庭等医療費助成事業		ひとり親家庭の家族が病気等で受診したときの医療費の一部を助成し、その経済的負担の軽減を図ります。		（執行状況） 対象者数 62世帯、1,618人 （予算への反映・改善点）  （決算見込額）51,040千円	（執行実績） 対象者数 656世帯、1,631人  （決算額）52,599千円	A	子育て支援課
65	ひとり親家庭等入学支度金		ひとり親家庭の児童が小学校・中学校に入学する際に入学金を支給し、経済的負担の軽減を図ります。	・継続実施 ・支給対象、支給額の検討	（執行状況） ・支給額 小学校入学時 1人10,000円 中学校入学時 1人12,000円 ・対象者数 小学校入学児 35人 中学校入学児 70人  （予算への反映・改善点）  （決算見込額）1,190千円	（執行実績） ・支給額 小学校入学時 1人10,000円 中学校入学時 1人12,000円 ・対象者数 小学校入学児 44人 中学校入学児 72人  （予算への反映・改善点）  （決算額）1,304千円	A	子育て支援課
66	児童扶養手当制度（国）		母子世帯等の生活の安定を図り自立を促進するため、父と生計を同じくしていない児童を養育する者に手当を支給し、児童福祉の増進を図ります。	継続実施	（執行状況） 支給実績（平成21年3月末現在） ・支給額 253,340,170円 ・受給権者数 631人 〔内訳〕 ・受給者数 542人 うち全額受給者 275人 一部受給者 267人 全部支給停止者 89人 （事業の改善点）  （決算額）255,365千円	（執行実績） 支給実績（平成22年3月末現在） ・支給額 251,531,930円 ・受給権者数 641人 〔内訳〕 ・受給者数 545人 うち全額受給者 256人 一部受給者 289人 全部支給停止者 96人（事業の改善点）  （決算額）252,314円	A	子育て支援課



担当 No	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	20年度事業実績	21年度事業実績	5力年総合評価	担 当 課
67	母子父子健康手帳の交付		妊娠や出産、育児に役立てるとともに、予防接種や成長、発達記録を残し、また父親の育児参加を促進するため、手帳を交付します。	継続実施	(執行状況) 継続実施 交付実績(平成21年3月末現在) ・届出による交付数 913冊 うち外国語版 16冊  (決算見込額) 妊産婦・新生児保健指導事業費(全体額39,400千円)	(執行実績) 継続実施 ・交付実績 998冊 届出による交付数 998冊 うち外国語版 15冊 (決算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費(全体額40,026千円)	A	子育て支援課
68	妊婦健康診査		妊婦・乳児の死亡率の低下や早産・死産の防止、心身障害の発生予防のため、医療機関に委託し、妊娠中の健康管理を行います。	母親・父親学級への参加促進(前期健康診査後の貧血者に、母親・父親学級への参加を促し、恒常的な貧血妊婦への対応とする)	(執行状況) 継続実施 ・実施回数 1人に対し6回 ・受診者数 第1回目 900人 第2回目1,037人 第3回目1,082人 第4回目 975人 第5回目 884人 第6回目 757人 計5,635人  (事業の改善点)  (決算見込額)	(執行実績) ・実施回数 費用補助回数の増(1人に対し、6回から14回) ・受診者数 計 10,308人 (内訳)第1回~6回 5,955人 第7回~14回 4,353人  (決算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費(全体額40,026千円)	A	子育て支援課
69	訪問指導(妊産婦・新生児・乳幼児)		妊産婦や新生児、乳幼児の健康を守るため、保健師や助産師などが訪問し、授乳指導等を行い、育児確立のための支援を行います。	未報告・未連絡者へのフォローの向上	(執行状況) ・要望家庭・随時実施訪問件数 447件 内未熟児件数 57件 (事業の改善点)  (決算見込額) 妊産婦・新生児保健指導事業費(全体額39,400千円)	(執行実績) 継続実施 乳児家庭全戸訪問事業 訪問件数 873件 (内未熟児件数 70件) その他訪問件数 670件  (決算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費(全体額40,026千円)	A	子育て支援課
70	母親・父親学級/両親教室、母親・父親学級フォローアップ教室		初妊婦やその夫に、妊娠や分娩、産じょく、育児、栄養に関する知識を習得していただくとともに、仲間づくりの場を提供します。また、妊娠中や産後の不安軽減のため、フォローアップ教室開催に向けて検討します。	・出産、育児不安を抱える妊婦の減少を目指す ・フォローアップ教室の完全実施	(執行状況) 継続実施 ・母親・父親学級 4日間6コースで実施、年5回実施 ・両親教室(予算への反映・改善点)  (決算見込額) 妊産婦・新生児保健指導事業費(全体額39,400千円)	(執行実績) 継続実施 ・母親・父親学級 4日間6コースで実施、年4回実施  (決算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費(全体額40,026千円)	A	子育て支援課
71	育児支援家庭訪問事業(産じょく期ヘルパー派遣、新生児訪問)	再掲	妊産婦や新生児・乳幼児の健康を守るとともに、安定した育児支援のため、保健師や助産師などによる訪問指導を行います。また、産後の体調不良のため、育児等の支援を必要とする産じょく期の世帯に対し、ホームヘルパーを派遣し、家事・育児等の支援を行うことにより、産じょく期の母親の精神的・肉体的負担を軽減し、産後の生活を支援します。	従来の2事業を統合し、17年度から新規事業として充実を図る	(再掲)	(再掲)	A	子育て支援課
72	不妊治療への支援	新規	神奈川県不妊治療専門相談センターによる不妊相談や、神奈川県特定不妊治療費助成事業の開始に伴い、市として情報提供に努めていくとともに、今後の支援策を検討します。	不妊治療希望者への情報提供の充実	(執行状況) 継続 ・情報の収集、提供を実施。 ・支援策の検討 (予算への反映・改善点)  (決算見込額) 妊産婦・新生児保健指導事業費(全体額39,400千円)	(執行実績) 継続実施 ・情報の収集、提供を実施。 ・支援策の検討  (決算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費(全体額40,026千円)	A	子育て支援課
73	マタニティクッキング		妊婦に対し調理実習や栄養教育を通して食生活の改善を促し、妊婦の健康を確保します。	主食、主菜、副菜を適切に摂る人の増加	(執行状況) 継続 母親・父親学級 1回4日間コースの中の第2日目の教室に実施 ・参加者 85人 (予算への反映・改善点)  (決算見込額) 妊産婦・新生児保健指導事業費(全体額39,400千円)	(執行実績) 継続実施 母親・父親学級 1回4日間コースの中の第2日目の教室に実施 ・参加者 84人  (決算額) 妊産婦・新生児保健指導事業費(全体額40,026千円)	A	子育て支援課
74	離乳食教室		離乳食や虫歯予防の講義、調理の仕方を伝え、離乳食や乳幼児の食事、虫歯予防に関する正しい知識を習得してもらい、乳幼児の健康増進を図ります。	・朝食欠食家庭の減少 ・親子の食事改善	(執行状況) 離乳食教室を以下のとおり実施。 ・場所：市役所分室 ・回数：初期12回、中期6回、完了期6回(歯科教室含む) ・参加人数：延べ496人 (事業の改善点) ・教室の内容について検討を行った。 (決算額) 682千円(賃金・報償費・消耗品費・負担金)	(執行実績) 離乳食教室を以下のとおり実施。 ・場所：市役所分室 ・回数：初期11回、中期6回、完了期6回(歯科教室含む) 人数：延べ527人 (事業の改善点) ・母親父親学級との交流について子育て支援課と検討。 (決算額) 607千円(賃金・報償費・消耗品費・負担金)	A	健康管理課
75	思春期栄養改善事業		児童生徒が望ましい食習慣を身に付け、食事を通じて自らの健康管理ができるようになるため、中学校や高等学校での骨密度測定等を実施し、栄養改善を推進します。	全中学校1年生全員に実施	(執行状況)成瀬中学校2年生209名、伊勢原中学校2年生260名で骨密度測定と栄養教育を実施  (予算への反映・改善点)平成21年度より4中学校で実施  (決算見込額) 50千円	(執行実績) 市内4中学校の中学2年生を対象に骨密度測定及び栄養教育を実施した。  (決算額) 48千円(参加者：818名)	A	学校教育課

担当 NO	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	20年度事業実績	21年度事業実績	5カ年総合評価	担 当 課
75	思春期栄養改善事業		児童生徒が望ましい食習慣を身に付け、食事を通じて自らの健康管理ができるようになるため、中学校や高等学校での骨密度測定等を実施し、栄養改善を推進します。	全中学校1年生全員に実施	(執行状況) 成瀬中学校2年生209名、伊勢原中学校2年生260名で骨密度測定と栄養教育を実施 (予算への反映・改善点) 平成21年度より4中学校で実施 (決算額) 50千円	(執行実績) 市内4中学校の中学2年生を対象に骨密度測定及び栄養教育を実施した。 ・参加者: 818名 (決算額) 48千円	A	学校教育課
76	食育推進のための体制づくり (食育ガイドラインの策定)		家庭、保育所、学校における計画的な食育の推進を図るため、(仮称)伊勢原市食育ガイドラインを策定します。	・食育ガイドラインの策定(17年度) ・関係部署間で連携のとれた食育推進	(執行状況) ・食育ガイドラインに基づく食育の推進 ・食育連絡会の実施(年2回) ・食育ガイドラインの見直し、改定 (予算への反映・改善点) (決算額) なし	(執行実績) ・改訂・食育ガイドラインに基づく食育の推進 ・「食育推進連絡会議(年2回)」および「部会(3部会 各1回)」の実施 (予算への反映・改善点) なし (決算額) なし	A	健康管理課
76	食育推進のための体制づくり (食育ガイドラインの策定)		家庭、保育所、学校における計画的な食育の推進を図るため、(仮称)伊勢原市食育ガイドラインを策定します。	・食育ガイドラインの策定(17年度) ・関係部署間で連携のとれた食育推進	(執行状況) ・食育ガイドラインに基づく食育の推進 ・食育連絡会の実施(年2回) ・食育ガイドラインの見直し、改定 (予算への反映・改善点) (決算額) なし	(執行実績) ・改訂・食育ガイドラインに基づく食育の推進 ・「食育推進連絡会議(年2回)」および「部会(3部会 各1回)」の実施 (予算への反映・改善点) なし (決算額) なし	A	健康管理課
77	4か月児健康診査		乳児の健全な発育・発達を促し、疾病や異常の早期発見と予防のために、すべての4か月児を対象に、月2回、健康診査を行います。	各健康診査未受診家庭の状況把握・必要なケースフォローの実施	(執行状況) 継続 ・月2回(24回)開催 ・受診者906人、受診率98.4% (予算への反映・改善点) (決算見込額) 乳幼児健康診査事業費(全体額14,659千円)	(執行実績) ・継続実施 ・月2回(24回)開催 ・受診者895人、受診率96.2% (改善点・予算への反映) (予算額) 乳幼児健康診査事業費(全体額14,316千円)	A	子育て支援課
77	7か月児健康診査 (すこやか親子ブックスタート)		すべての7か月児を対象に、月2回、身体計測や発達確認、育児・離乳食相談を行います。あわせて、保育士による絵本の読み聞かせなどを行い、親子が読書習慣を通して肌のぬくもりを感じ、心を通わせる学習機会を提供します。	(執行状況) 継続実施 ・月2回(24回)開催 ・受診者841人、参加率89.8% (予算への反映・改善点) (決算見込額) 乳幼児健康診査事業費(全体額14,659千円)	(執行予定・目標) ・継続実施 ・月2回(24回)開催 ・受診者819人、参加率90.7% (決算額) 乳幼児健康診査事業費(全体額14,316千円)	A	子育て支援課	
77	お誕生日前健康診査		発育や発達を促し、疾病や異常の早期発見と予防を行うため、乳児期から幼児への移行期にあるすべての10か月児～12か月未満児を対象とした健康診査を行います。	(執行状況) 継続実施 ・受診者855人、受診率90.9% (予算への反映・改善点) (決算見込額) 乳幼児健康診査事業費(全体額14,659千円)	(執行実績) ・継続実施 ・受診者816人、受診率93.2% (決算額) 乳幼児健康診査事業費(全体額14,316千円)	A	子育て支援課	
77	1歳6か月児健康診査		生後1歳6か月児の健全な発育・発達を促し、疾病や異常の早期発見と予防、さらに、幼児の健康の保持・増進を図るために、すべての1歳6か月児を対象に、月2回、健康診査を行います。	(執行状況) 継続実施 ・月2回(24回)開催 ・受診者885人、受診率93.8% (予算への反映・改善点) (決算見込額) 乳幼児健康診査事業費(全体額14,659千円)	(執行実績) ・継続実施 ・月2回(24回)開催 ・受診者862人、受診率97.5% (決算額) 乳幼児健康診査事業費(全体額14,316千円)	A	子育て支援課	
77	2歳児歯科健康診査		虫歯の予防と健康な歯の保持・増進を図るとともに、心身の発達に対して適切な保健指導を行うために、すべての2歳児を対象に、月2回、歯科健康診査を行います。	(執行状況) 継続実施 ・月2回(24回)開催 ・受診者884人、受診率92.6% (予算への反映・改善点) (決算見込額) 乳幼児健康診査事業費(全体額14,659千円)	(執行実績) ・継続実施 ・月2回(24回)開催 ・受診者859人、受診率93.2% (決算額) 乳幼児健康診査事業費(全体額14,316千円)	A	子育て支援課	
77	3歳児健康診査		心身の発達上重要な時期にあるすべての3歳児に対し、健全な発育や発達を促すとともに、心身両面からの保健指導を行うため、月2回、健康診査を実施します。	(執行状況) 継続実施 ・月2回(24回)開催 ・受診者853人、受診率95.7% (予算への反映・改善点) (決算見込額) 乳幼児健康診査事業費(全体額14,659千円)	(執行実績) ・継続実施 ・月2回(24回)開催 ・受診者863人、受診率91.5% (決算額) 乳幼児健康診査事業費(全体額14,316千円)	A	子育て支援課	
77	経過検診		健康診査や相談で身体的・精神的な発達の遅れなどがあり、医師の診察が必要な方、また、育児や栄養面で相談が必要な親子に個別に対応します。	(執行状況) 継続実施 ・月1回(12回)開催 ・延べ78人 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 乳幼児健康診査事業費(全体額14,659千円)	(執行実績) ・継続実施 ・年7回開催 ・延べ42人 (決算額) 乳幼児健康診査事業費(全体額14,316千円)	A	子育て支援課	
78	育児教室		各健康診査未受診家庭の状況把握・必要なケースフォローの実施	教室60回	(執行状況) 開催回数: 教室60回、カンファレンス4回 参加: 延べ389人(実115人) (予算への反映・改善点) (決算見込額) すこやか親子育児支援事業費(全体額3,007千円)	(執行実績) ・継続実施 開催回数: 教室52回、カンファレンス4回 参加: 延べ299人(実104人) (決算額) すこやか親子育児支援事業費(全体額1,461千円)	A	子育て支援課

担当 No	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	20年度事業実績	21年度事業実績	5力年総合評価	担 当 課		
79	乳幼児健康相談 (すくすく健康相談)		乳幼児の健全な成長や発達を促すため、地区公民館などにおいて、身長・体重計測、健康相談などを行います。	各地区公民館等の開催回数72回	(執行状況) 継続実施 ・開催回数 60回 ・参加者 延べ2,650人 (予算への反映・改善点)  (決算見込額) すこやか親子育児支援事業費(全体額3,007千円)	(執行実績) 継続実施 ・開催回数 66回 ・参加者 延べ 2,439人  (決算額) すこやか親子育児支援事業費(全体額1,461千円)	A	子育て支援課		
80	健康カレンダーの配布		健康診査、予防接種等の日程等を掲載した「健康カレンダー」を新聞に折り込み全戸配布します。	現行水準維持	(執行状況) 継続実施 (予算への反映・改善点) 使用しやすい形態の工夫・検討 (決算見込額) 1,387千円	(執行実績) 継続実施 ・作成部数 39,800部 ・世帯配布 34,500部 ・他、市役所、各公民館等へ設置 (決算額) 1,251千円	A	健康管理課		
81	二次救急小児医療体制の整備		休日夜間における入院・手術の必要な小児の二次救急患者に対し、関係医療機関の協力を得て、適切な医療の供給を図ります。	市内医療機関での年間完全実施	(執行状況) 秦野赤十字病院と伊勢原協同病院の輪番制で実施 ・全日数437日(毎夜間+休日昼間) ・伊勢原協同病院:259日 ・秦野赤十字病院:178日 (予算への反映・改善点) 小児救急医療の要請 (決算見込額) 16,304千円	(執行実績) 秦野赤十字病院と伊勢原協同病院の輪番制で実施 ・全日数437日(毎夜間+休日昼間) ・伊勢原協同病院:260日 ・秦野赤十字病院:177日 (決算額) 16,311千円	A	健康管理課		
82	小児医療費助成事業	再掲	0歳から中学校卒業までの子どもの入院や通院に係る医療費の一部を助成し、家庭における子育て費用の負担の軽減を図ります。	・通院対象年齢引き上げ ・財政状況をみながら所得制限の撤廃 ・一部負担金制度の導入	(再掲)	(再掲)	A	子育て支援課		
83	ひとり親家庭等医療費助成事業	再掲	ひとり親家庭の家族が病気で受診したときの医療費の一部を助成し、その経済的負担の軽減を図ります。	・事業見直し ・一部負担金制度の導入	(再掲)	(再掲)	A	子育て支援課		
84	市民参加の公園づくり		市民ニーズに対応した公園づくりを進めるため、ワークショップ方式による市民参加型の公園づくり及び一部管理を推進します。	・公園美化推進団体の活動推進 ・市民参加による公園管理としての新組織設立 ・新組織体制の活動推進	(執行状況) ・公園美化推進団体、公園愛護会の活動推進 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 694千円	(執行実績) ・公園美化推進団体、公園愛護会の活動推進 (決算額) 500千円	A	公園緑地課		
85	運動公園整備事業		市民ニーズを踏まえ、総合運動公園の広場等について、改修整備計画を策定し、計画的な整備を推進します。	市民ニーズを踏まえた改修整備の実施	(執行状況) 未実施 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 千円	(執行実績) 未実施 (予算額)	A	公園緑地課		
86	防災公園整備事業		防災機能を備えた公園整備を推進するため、防災公園整備計画を策定し、計画に基づく施設整備を進めます。	防災機能を有する都市公園の適正配置	(執行状況) 未実施 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 千円	(執行実績) 未実施 (決算額)	C	公園緑地課		
87	丸山城址公園整備事業		成瀬第二特定土地区画整理事業の進捗に合わせ、丸山城址公園の用地取得や取得用地の維持管理を進めます。	継続整備	(執行状況) 公園整備 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 142,732千円	(執行実績) 用地買収(取得率100%) 公園整備 (決算額) 380,635千円	A	公園緑地課		
88	あんしん歩行エリアの整備		事故発生割合が高く、歩行者・自転車の安全確保が緊急に必要なエリアとして選定された「あんしん歩行エリア」について、公安委員会、国・県道路管理者と連携し、エリア内の安全対策を実施します。	19年度までに指定箇所整備完了	(執行状況) ・市道123・2号線交差点改良工事 (予算への反映・改善点) ・交差点改良等 (決算見込額) 30,815千円(事務費を除く)	(執行実績) ・市道74号線 歩車共存道路整備工事 ・市道1075号線外1路線 歩車共存道路整備工事 (決算額) 32,093千円(事務費を除く)	A	道路整備課		
89	交通バリアフリー法に基づく特定事業等の推進		・鉄道事業者による駅のバリアフリー化、バス事業者による車両等のバリアフリー化 ・伊勢原駅、愛甲石田駅を中心とした重点整備地区における特定経路を構成する道路のバリアフリー化 など	・交通安全整備事業におけるバリアフリー化を推進、現場点検結果に基づき、改善の検討、実施、特定経路等整備の推進	(執行状況) ・市道159号線外1路線歩道改良工事 (予算への反映・改善点) ・歩道の段差解消 ・視覚誘導ブロックの設置 (決算見込額) 4,353千円(事務費を除く)	(執行実績) ・市道754号線 歩道改良工事 ・市道2号線 歩道改良工事 (決算額) 15,541千円(事務費を除く)	A	道路整備課	都市総務課	

No	事業名	備考	事業内容	21年度までの予定	20年度事業実績	21年度事業実績	5力年総合評価	担 当 課		
89	交通バリアフリー法に基づく特定事業等の推進		・鉄道事業者による駅のバリアフリー化、バス事業者による車両等のバリアフリー化 ・伊勢原駅、愛甲石田駅を中心とした重点整備地区における特定経路を構成する道路のバリアフリー化 など	・交通安全整備事業におけるバリアフリー化を推進・現場点検結果に基づき、改善の検討、実施・特定経路等整備の推進	(執行状況) ・伊勢原市交通バリアフリー基本構想の推進に係る連絡会議の開催(平成20年8月26日、平成21年3月19日実施) 各事業者から進捗状況を確認し、事業実施状況の報告を受け、平成22年度までの完成について確認した。 (決算額) 0千円	(執行実績) ・伊勢原市交通バリアフリー基本構想の推進に係る連絡会議の開催。 (決算額) 0千円	A	都市総務課	道路整備課	
90	公共建物、トイレ等のバリアフリー化		・市役所1階トイレのベビーベッド、ベビーチェア各1台、子育て支援課のベビーベッド等の利用状況をみながら、更に必要な整備を検討 ・市立図書館内へのベビーキープの計画的な設置、授乳室の設置検討 など	・市役所分室1階トイレにベビーチェア1台設置 ・市立図書館・子ども科学館内トイレに、ベビーキープ4箇所、ベビーベッド5箇所設置 ・その他公共施設の改善の推進	(執行状況) 事業は特になし (予算への反映・改善点) (決算見込額) 0千円	(執行実績) 市役所分室に授乳室設置 (決算額) 1,365千円	A	管理契約検査課	図書館	福祉総務課
91	関係機関との連携・防犯パトロールの推進		警察署や防犯協会、防犯指導員部会などの関係団体との連携や、防犯パトロールを実施して、犯罪が発生しにくい環境づくりを進めます。	地区防犯推進協議会を設立し、地区ごとに昼・夜間の防犯パトロールを実施	(執行状況) 青色回転灯 10台 (予算への反映・改善点) いせはらくらし安心メール配信事業 (決算見込額) 1,004千円	(執行実績) ・パトロール用備品支援 ベスト100着、腕章100枚、合図灯210本ほか ・いせはらくらし安心メール配信件数(防犯)32件 ・地区防犯推進協議会を中心に防犯パトロールを実施 (決算額) 1,185千円	A	交通防犯対策課		
92	あなたを守る家運動への協力		市民が連帯して子どもを犯罪から守るため、緊急な場合などに子どもを保護する運動(市PTA連絡協議会)に市として協力します。	継続支援	(執行状況) 同左 (予算への反映・改善点) (決算額) 218千円	(執行実績) 同左 (決算額) 218千円(PTA連絡協議会への補助金)	A	社会教育課		
93	交通安全教育の推進		世代や対象に応じた交通安全意識の啓発や交通安全指導等の交通安全教育を推進します。	・50回/年 ・教育内容の充実	(執行状況) ・実施回数 42回/年 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 0千円	(執行実績) ・実施回数 39回/年 (決算額) 0千円	B	交通防犯対策課		
94	通学路の安全対策		庁内関係課で組織する「通学路等整備促進検討会」での検討を進め、関係機関等と連携し、交通指導員や防犯指導員を通学路に配置したり、防犯灯を設置するなどして、通学路の安全を確保します。	・交通安全整備事業における整備推進 ・関係地権者の協力、理解が得られた箇所の整備を推進 ・市道1号線、4号線、58号線、59号線、71号線、76号線、437号線の整備	(執行状況) 小中学校の通学路の安全点検を継続実施 (決算額) なし	(執行実績) 各小中学校に通学路の安全点検を依頼し、提出された改善要望箇所について、「通学路等整備促進検討会」の協議結果を基に改善を進めるなど、子どもたちの通学路の安全確保に努めた。	A	学校教育課	交通防犯対策課	
95	防犯灯の整備		・耐用年数を経過した箇所の器具交換、維持管理を進めるとともに、補完的な設置を進めます。 ・昨今の犯罪状況を考慮し、より高い安全性を確保するため、防犯灯の照度アップを進めます。	・耐用年数経過箇所の補修 ・照度アップ防犯灯の設置	(執行状況) 6,730本 成瀬第二地区照度アップ防犯灯設置 100灯 地域住宅交付金事業 照度アップ防犯灯設置 100灯 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 34,937千円	(執行実績) 6,891本 LED防犯灯設置 352灯 (決算額) 43,745千円	A	交通防犯対策課		
95	防犯灯の整備		・耐用年数を経過した箇所の器具交換、維持管理を進めるとともに、補完的な設置を進めます。 ・昨今の犯罪状況を考慮し、より高い安全性を確保するため、防犯灯の照度アップを進めます。	・耐用年数経過箇所の補修 ・照度アップ防犯灯の設置	(執行状況) 6,730本 成瀬第二地区照度アップ防犯灯設置 100灯 地域住宅交付金事業 照度アップ防犯灯設置 100灯 (予算への反映・改善点) (決算見込額) 34,937千円	(執行実績) 6,891本 LED防犯灯設置 352灯 (決算額) 43,745千円	A	交通防犯対策課		